

令和元年度
(2019)
学校基本統計

学校基本調査結果報告書

長野県企画振興部情報政策課統計室

利 用 上 の 注 意

この報告書は、令和元年5月1日現在で文部科学省が実施した「令和元年度学校基本調査」及び同調査と併せて長野県が実施した「学校関係県単独統計調査(卒業後の状況調査)」の結果を、県が独自に集計したものです。

学校基本調査は、統計法に基づく基幹統計として、学校教育法に定めるすべての学校について、学校数、在学者数、教職員数及び卒業生数等を調査し、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的としています。

また、学校関係県単独統計調査(卒業後の状況調査)は、本県独自の調査で、卒業生の進学先及び就職先の状況を把握し、行政上の基礎資料を得ることを目的として実施しています。

- 1 この報告書の数値は、原則として総数（国立・公立・私立）を計上しています。
国立の小学校、中学校、特別支援学校及び幼稚園については文部科学省が直接調査を実施しており、これらの学校の調査結果は文部科学省の調査資料に基づきこの報告書に含めています。
- 2 全国、都道府県及び県内の大学（学部）、短期大学（本科）、高等専門学校の数値は、文部科学省の調査資料に基づきこの報告書に含めています。
- 3 学校数には、分校（園）及び休校（園）中のものを含まず。
- 4 市町村別学校数、生徒数等にあつては、学校所在地の市町村区分によります。
- 5 児童、生徒及び園児の年齢は、平成31年4月1日現在の満年齢によります。
- 6 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入してありますので、内訳の計が合計に一致しない場合があります。
- 7 符号の用法は、次のとおりです。
「－」 …… 計数がない場合
「…」 …… 計数出現があり得ない場合又は調査対象とならなかった場合
「0.0」 …… 計数が単位未満の場合
「△」 …… 減少の場合
- 8 この報告書の数値は、県独自に集計したものですので、文部科学省が公表した確定値と相違する場合があります。

この報告書に関する問い合わせ先

〒380-8570 長野市大字南長野字幅下 692-2
長野県企画振興部情報政策課統計室
電話 代表 026-232-0111 (内線 5105)
直通 026-235-7074
Email tokei@pref.nagano.lg.jp

目 次

調査の概要	8
-------------	---

調査結果の概要

1 学校調査

(1) 総括	11
(2) 小学校	12
(3) 中学校	14
(4) 義務教育学校	16
(5) 高等学校（全日制課程・定時制課程）	18
(6) 高等学校（通信制課程）	20
(7) 中等教育学校	20
(8) 特別支援学校	21
(9) 幼稚園	21
(10) 幼保連携型認定こども園	22
(11) 専修学校	23
(12) 各種学校	24

2 卒業後の状況調査

(1) 中学校卒業生	25
(2) 義務教育学校卒業生	26
(3) 高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業生	28
(4) 中等教育学校前期課程修了者、後期課程卒業生	33

統計表

1 学校調査

(1) 総括

第1表 学校種別学校数、学級数、在学者数、教員数及び職員数（本務者）	37
--	----

(2) 小学校

第2表 市町村別設置者別学校数	38
第3表 学級数別学校数	41
第4表 類型別学校数	42
第5表 児童数別学校数	43
第6表 収容人員別学級数	43
第7表 市町村別編制方式別学級数	44
第8表 市町村別学年別児童数	50
第9表 市町村別学級編制方式別児童数	56
第10表 種類別特別支援学級児童数（公立）	59
第11表 外国人児童数	59
第12表 帰国児童数	59
第13表 市町村別教員数	60

第 14 表	市町村別職員数（本務者）	66
第 15 表	本務教職員のうち教務主任等及び産休代替等教職員の数（再掲）	72
第 16 表	学校医等の数	72
(3) 中学校		
第 17 表	市町村別設置者別学校数	73
第 18 表	学級数別学校数	76
第 19 表	類型別学校数	77
第 20 表	生徒数別学校数	78
第 21 表	収容人員別学級数	78
第 22 表	市町村別編制方式別学級数	79
第 23 表	市町村別学年別生徒数	82
第 24 表	市町村別学級編制方式別生徒数	85
第 25 表	種類別特別支援学級生徒数（公立）	88
第 26 表	外国人生徒数	88
第 27 表	帰国生徒数	88
第 28 表	職名別教員数（兼務者）	88
第 29 表	市町村別教員数	90
第 30 表	市町村別職員数（本務者）	96
第 31 表	本務教職員のうち教務主任等及び産休代替等教職員の数（再掲）	102
第 32 表	学校医等の数	102
(4) 高等学校（全日制課程・定時制課程）		
第 33 表	設置者別学校数	104
第 34 表	生徒数別課程数	104
第 35 表	単独・総合別学校数	104
第 36 表	男女別学校数	105
第 37 表	学級数別学校数（公立）	105
第 38 表	課程別学級数（公立の本科）	106
第 39 表	課程別学科数（本科）	106
第 40 表	小学科数（本科）	107
第 41 表	課程別学年別生徒数	108
第 42 表	小学科別生徒数	110
第 43 表	小学科別入学状況	112
第 44 表	市町村別学校数、生徒数、教員数及び職員数（本務者）	114
第 45 表	職名別教員数（本務者）	116
第 46 表	職員数（本務者）	116
第 47 表	職名別教員数（兼務者）	118
第 48 表	外国人生徒数	118
第 49 表	本務教員のうち理由別休職等教員数（再掲）	119
第 50 表	本務教職員のうち教務主任等及び産休代替等教職員の数（再掲）	119

(5) 高等学校（通信制課程）	
第 51 表	年齢別生徒数 120
第 52 表	生徒数、入学者数、卒業者数、退学者数及び特科生数 120
第 53 表	学校数、実施科目数及び単位修得者数 120
第 54 表	教員数 120
(6) 特別支援学校	
第 55 表	学校数及び学級数 121
第 56 表	通学状況別在学者数 121
第 57 表	年齢別在学者数 122
第 58 表	学年別在学者数 123
第 59 表	外国人在学者数（公立） 124
第 60 表	職名別教員数（本務者） 124
第 61 表	職員数（本務者） 125
第 62 表	学校医等の数 125
(7) 幼稚園	
第 63 表	市町村別園数及び学級数 126
第 64 表	在園者数別園数 127
第 65 表	収容人員別学級数 127
第 66 表	市町村別年齢別設置者別在園者数 128
第 67 表	市町村別設置者別入園者数 132
第 68 表	市町村別設置者別修了者数 133
第 69 表	市町村別教員数及び職員数（本務者） 134
第 70 表	職名別教員数（兼務者） 135
(8) 幼保連携型認定こども園	
第 71 表	市町村別園数及び学級数 137
第 72 表	在園者数別園数 137
第 73 表	収容人員別学級数 137
第 74 表	市町村別年齢別在園者数 138
第 75 表	市町村別年齢別認定区分（3～5歳）別在園者数 140
第 76 表	市町村別教育・保育職員及びその他職員数（本務者） 141
第 77 表	職名別教育・保育職員数（兼務者） 141
(9) 専修学校	
第 78 表	学科別学校数及び学科数 142
第 79 表	学科別生徒数 144
第 80 表	市町村別学校数、生徒数、教員数及び職員数（本務者） 146
第 81 表	学科別入学状況及び卒業者数 148
第 82 表	卒業年次別入学者数（再掲） 149
第 83 表	入学者のうち就業している者の数（再掲） 149
(10) 各種学校	
第 84 表	課程別学校数、課程数、生徒数、入学者数及び卒業者数 150

第 85 表	市町村別学校数、生徒数、教員数及び職員数（本務者）	151
--------	---------------------------	-----

2 不就学学齡児童生徒調査

第 86 表	不就学学齡児童生徒数	152
--------	------------	-----

3 学校施設調査

第 87 表	学校建物の用途別構造別面積	154
--------	---------------	-----

第 88 表	学校土地の用途別面積	155
--------	------------	-----

4 卒業後の状況調査

(1) 中学校

第 89 表	市町村別進路別卒業生数	156
--------	-------------	-----

第 90 表	市町村別高等学校等への入学志願者数及び進学者数	162
--------	-------------------------	-----

第 91 表	専修学校等への進学・入学者数	168
--------	----------------	-----

第 92 表	特別支援学級卒業生の進路状況	168
--------	----------------	-----

第 93 表	産業別就職者数	168
--------	---------	-----

(2) 高等学校（全日制課程・定時制課程）

第 94 表	課程別学科別進路別卒業生数	170
--------	---------------	-----

第 95 表	市町村別進路別卒業生数	172
--------	-------------	-----

第 96 表	大学等進学率	174
--------	--------	-----

第 97 表	課程別学科別大学・短期大学等への入学志願者数及び進学者数	174
--------	------------------------------	-----

第 98 表	専修学校等への進学・入学者数	174
--------	----------------	-----

第 99 表	市町村別大学・短期大学等への入学志願者数及び進学者数	176
--------	----------------------------	-----

第 100 表	市郡別都道府県別大学等進学者数（県単独調査）	178
---------	------------------------	-----

第 101 表	市郡別都道府県別専修学校（専門課程）進学者数（県単独調査）	178
---------	-------------------------------	-----

第 102 表	進路別都道府県別大学等進学者数（県単独調査）	180
---------	------------------------	-----

第 103 表	学科別産業大分類別就職者数	181
---------	---------------	-----

第 104 表	市町村別産業大分類別就職者数	182
---------	----------------	-----

第 105 表	職業大分類別学科別就職者数	184
---------	---------------	-----

第 106 表	市町村別産業大分類別県内就職者数	186
---------	------------------	-----

第 107 表	市郡別県内就職者数（県単独調査）	188
---------	------------------	-----

第 108 表	市町村別都道府県別就職者数	190
---------	---------------	-----

(3) 高等学校（通信制課程）

第 109 表	進路別卒業生数	192
---------	---------	-----

(4) 特別支援学校

第 110 表	進路別卒業生数（中学部）	194
---------	--------------	-----

第 111 表	進路別卒業生数（高等部）	194
---------	--------------	-----

参考資料

1 学校種別学校数、在学者数及び教員数等の推移	
(1) 小学校	199
(2) 中学校	200
(3) 高等学校（全日制課程・定時制課程）	201
(4) 特別支援学校	202
(5) 幼稚園	203
(6) 専修学校	204
(7) 各種学校	205
2 進学率及び就職率の推移	206
3 県内大学、短期大学及び高等専門学校の学校数等	
(1) 大学	207
(2) 短期大学	208
(3) 高等専門学校	209
4 教員数（本務者）のうち女性教員の占める割合（都道府県別）	210
5 中学校及び高等学校卒業者（各年3月）の進学率（都道府県別）	211

調査の概要

学校基本調査は、統計法に基づく基幹統計として、文部科学省所管のもとに昭和23年から毎年実施している調査で、令和元年度調査の概要は次のとおりです。

1 調査の目的

学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とします。

2 調査の期日

令和元年5月1日現在

3 調査の対象

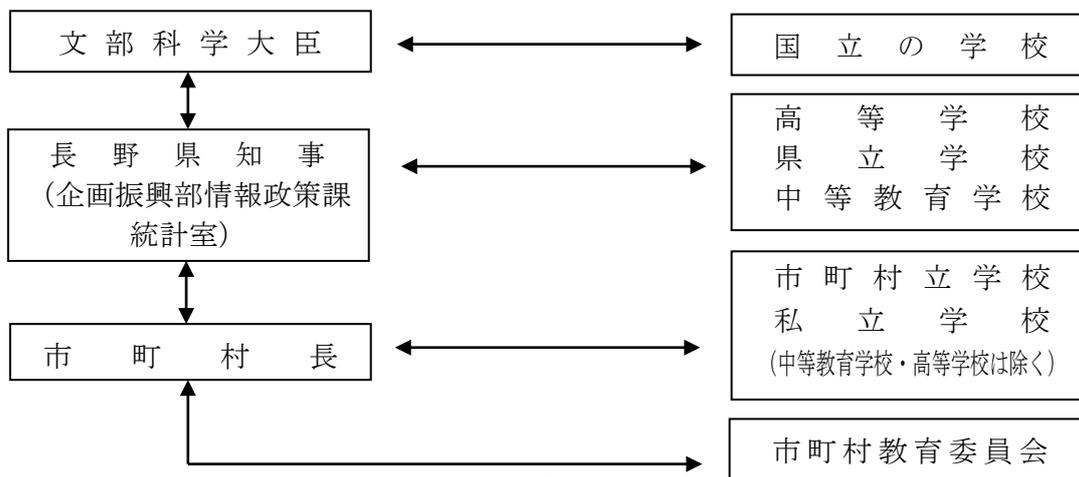
- (1) 学校教育法第1条に定める小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校（盲学校・聾学校・養護学校）及び幼稚園
- (2) 同法第124条に定める専修学校
- (3) 同法第134条に定める各種学校
- (4) 幼保連携型認定こども園
- (5) 市町村教育委員会（不就学学齢児童生徒）

4 調査の種類、調査事項及び申告者

調査の種類	主な調査事項	申告者	
学校基本調査	学校調査	学級数、在学者数、教職員数、入学者数及び卒業生数	学校の長
	学校通信教育調査	通信制課程を置く高等学校の生徒数、教職員数及び入学者数	同上
	卒業後の状況調査	中学校、義務教育学校、高等学校（全日制・定時制、通信制）、中等教育学校（前期課程・後期課程）、特別支援学校（中学部、高等部）の卒業生の進学及び就職等の状況	同上
	不就学学齢児童生徒調査	就学免除者、就学猶予者及び1年以上居所不明者数、平成30年度間の死亡者数	市町村教育委員会
	学校施設調査	公立幼保連携型認定こども園・専修学校・各種学校及び私立学校の土地、建物の面積	学校の長及び私立学校設置者
学校関係県単独統計調査（卒業後の状況調査）	高等学校、中等教育学校、特別支援学校（高等部）の都道府県別進学者数、産業別市郡別県内就職者数	学校の長	

5 調査系統

この調査は、次の調査系統により実施しました。



6 用語の解説

(1) 学校調査

学校数	・令和元年5月1日現在、在学（園）者がいる学校（幼稚園）、分校及び休校中の学校
単式学級	・同学年の児童生徒で編成されている学級
複式学級	・2以上の学年の児童生徒で編成されている学級
特別支援学級	・学校教育法第81条第2項各号に該当する児童生徒で編成されている学級
教員（本務者）	・当該学校を本務とする校（園）長、副校（園）長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭及び講師の総称
義務教育学校	・平成28年4月1日（学校教育法等の一部を改正する法律 平成27年法律第46号）に制度化され、小学校から中学校までの9年間を1つの学校において一貫した教育体制で行う学校
中等教育学校	・平成11年4月に制度化され、中学校から高等学校までの6年間を1つの学校において一貫した教育体制で行う学校
特別支援学校	・平成19年4月1日（学校教育法等の一部を改正する法律 平成18年法律第80号）に創設された、従来の盲学校、聾学校及び養護学校
幼保連携型認定こども園	・平成27年4月1日（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）の改正）に創設された新たな学校種

(2) 卒業後の状況調査

①高等学校等進学者	・高等学校本科及び別科、中等教育学校後期課程本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科へ進学した者並びに進学しかつ就職した者
②大学等進学者	・大学（学部）、短期大学（本科）、大学・短期大学の通信教育学部、放送大学（全科履修生）、大学・短期大学（別科）、高等学校（専攻科）及び特別支援学校高等部（専攻科）へ進学した者並びに進学しかつ就職した者
③専修学校（高等課程）進学者	・専修学校の高等課程（中学校卒業程度を入学資格とする課程）へ進学した者及び進学しかつ就職した者
④専修学校（専門課程）進学者	・専修学校の専門課程（高等学校卒業程度を入学資格とする課程）へ進学した者及び進学しかつ就職した者
⑤専修学校（一般課程）入学者	・中学校では専修学校の一般課程及び各種学校（予備校等）に入学した者及び入学しかつ就職した者 ・高等学校では専修学校の一般課程、高等課程及び各種学校（予備校等）に入学した者及び入学しかつ就職した者
⑥公共職業能力開発施設等入学者	・公共職業能力開発施設等（工科短期大学校及び技術専門校等）に入学した者及び入学しかつ就職した者
⑦就職者等	<p>【中学校の場合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自営業主等、常用労働者（無期雇用労働者、有期雇用労働者（雇用契約期間が1ヵ月以上の者））、臨時労働者を加えた者 <p>（</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自営業主等…個人経営の事業を営む者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者 ・無期雇用労働者…雇用契約期間の定めのない者として就職した者 ・有期雇用労働者…雇用契約期間が1ヵ月以上で期間の定めのある者 ・臨時労働者…雇用契約期間が1ヵ月未満で期間の定めのある者 <p>）</p> <p>【中学校以外の場合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記①～⑥以外で就職した者 ・自家、自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い及び臨時的な仕事に就いた者は除く
⑧一時的な仕事に就いた者	・臨時的な収入を目的とする仕事に就いた者
上記以外の者	・家事手伝い、外国の高等学校又は大学等に入学した者及び上記①～⑧に該当しない者で進路未定者
不祥・死亡の者	・卒業者のうち、上記いずれかに該当するか不明な者 ・令和元年5月1日までに死亡した者

7 本年度調査の変更点について

調査票

(1) 学校調査票（幼稚園）

- ・「8 『6』の本務者のうち休職等教員数（再掲）」の休職等理由区分に「介護休業」を追加するとともに、休職者等の男女別の人数を把握するため、「男女別」を追加する。

(2) 学校調査票（幼保連携型認定こども園）

- ・「9 『7』の本務者のうち休職等教員数（再掲）」の休職等理由区分に「介護休業」を追加するとともに、休職者等の男女別の人数を把握するため、「男女別」を追加する。

8 本年度結果報告書の変更点について

- ・今年度は変更なし。

調査結果の概要

1 学校調査

(1) 総括 (表1)

令和元年5月1日現在の学校(園)数は911校で、前年度より3校増加しました。児童・生徒・園児の在学者数は248,258人で、前年度より3,931人減少しました。

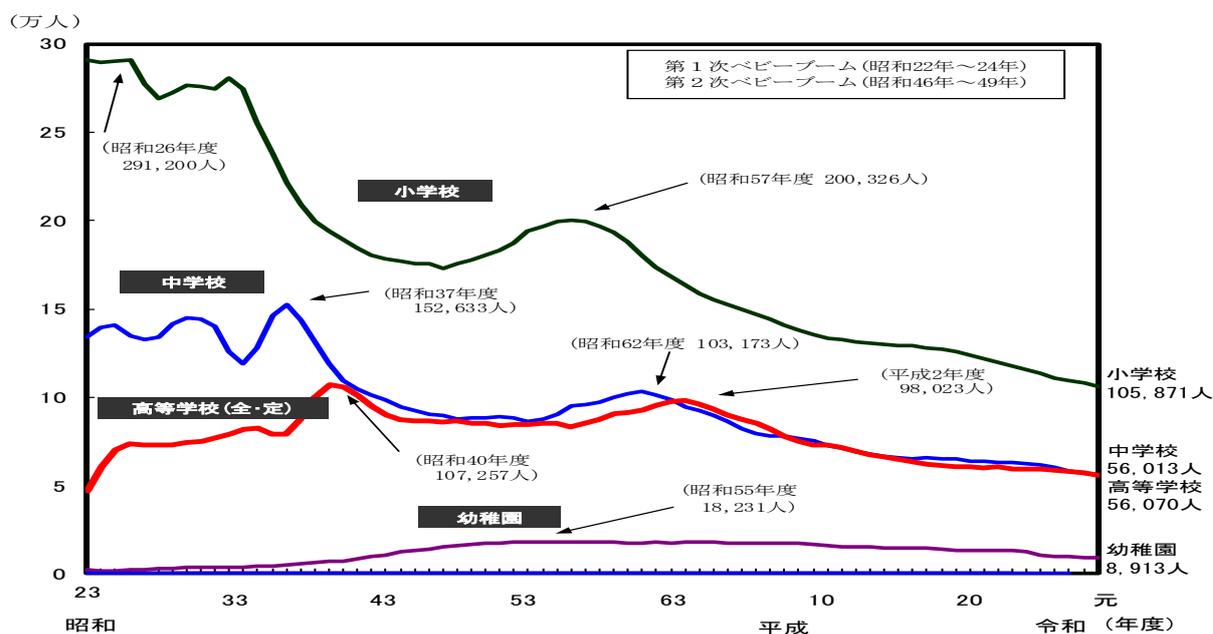
教員数(本務者)は20,599人で、前年度より187人増加しました。

表1 学校種別学校(園)数、学級数、在学者数及び教員数(本務者)

学校種別	学校(園)数		学級数		在学者数		教員数(本務者)	
	対前年度増減数		対前年度増減数		対前年度増減数		対前年度増減数	
総数	校	校	学級	学級	人	人	人	人
	911	3	248,258	△ 3,931	20,599	187
小学校	371	1	5,021	△ 22	105,871	△ 2,143	7,260	△ 12
中学校	196	-	2,303	△ 11	56,013	△ 787	4,690	12
義務教育学校	2	-	38	△ 2	582	△ 41	64	△ 2
高等学校(全・定)	100	-	56,070	△ 1,154	4,432	△ 23
公立	83	-	1,282	△ 20	45,583	△ 1,074	3,718	△ 14
私立	17	-	10,487	△ 80	714	△ 9
高等学校(通信)	10	-	4,347	△ 21	140	3
中等教育学校	1	-	489	4	38	-
前期課程	6	-	251	5
後期課程	238	△ 1
特別支援学校	20	-	758	△ 7	2,540	12	1,673	50
幼稚園	95	△ 1	475	△ 12	8,913	△ 376	803	△ 15
幼保連携型認定 こども園	40	6	201	20	5,298	764	831	173
専修学校	60	△ 1	6,515	△ 63	553	8
各種学校	20	△ 2	1,620	△ 126	115	△ 7

(注) 通信制高等学校10校のうち4校は、全日制・定時制高等学校と重複するため学校総数から除きます。

【参考】 学校種別在学者数の推移(昭和23年度～令和元年度)



(2) 小学校

ア 学校数 (図1、表2・3、統計表第1～5表)

小学校数は371校(国立2校、公立364校、私立5校)で、前年度より1校増加しました。

学級数別にみると、学校教育法施行規則第41条による標準規模校(12～18学級)は105校(総数に占める割合は28.3%)、標準を下回る学校は181校(同48.8%)、標準を上回る学校は85校(同22.9%)となっています。

学級編制方式別にみると、複式学級のある学校数は7校で、前年度より5校減少しました。また、特別支援学級のある学校数は325校で、前年度より4校減少しました。

1校当たりの学級数は13.5学級で、前年度より0.1学級減少しました。また、1校当たりの児童数は285.4人で、前年度より6.5人減少しました。

イ 学級数 (表2・4、統計表第1・6・7表)

学級数は5,021学級で、前年度より22学級減少しました。

学級編制方式別にみると、単式学級が4,043学級(総数に占める割合は80.5%)、複式学級が28学級(同0.6%)、特別支援学級が950学級(同18.9%)となっています。

また、収容人員別にみると、「26人～30人」の学級が1,451学級で最も多く、次いで「12人以下」の学級が1,328学級、「31人～35人」の学級が868学級などとなっています。

ウ 児童数 (図1、表2、統計表第1・8・9表)

児童数は105,871人(男子54,119人、女子51,752人)で、前年度より2,143人減少しました。

また、1学級当たりの児童数は21.1人で、前年度より0.3人減少しました。

エ 教員数(本務者) (表2、統計表第1・13表)

教員数(本務者)は7,260人で、前年度より12人減少しました。

このうち、女性教員数は4,206人で前年度より9人増加し、教員数(本務者)に占める女性教員の割合は57.9%で前年度より0.2ポイント上昇しました。

また、教員(本務者)1人当たりの児童数は14.6人で、前年度より0.3人減少しました。

図1 小学校の学校数及び児童数の推移(平成27年度～令和元年度)

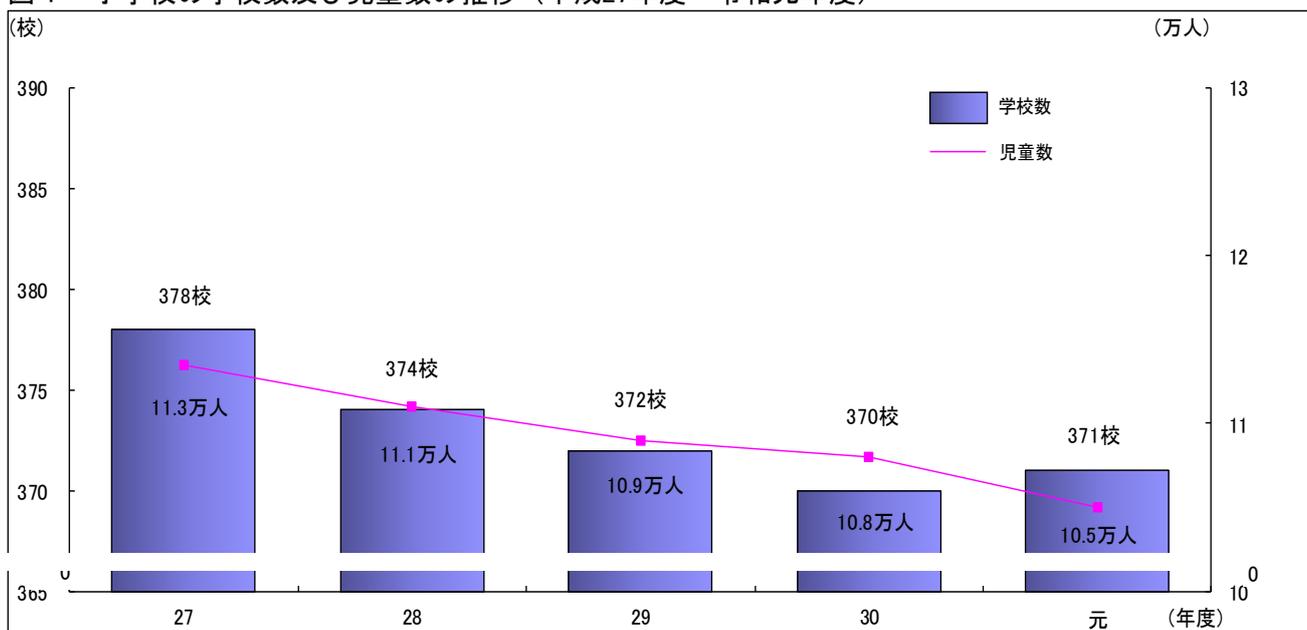


表2 小学校の学校数、学級数、児童数及び教員数（本務者）の推移（平成26年度～令和元年度）

年 度	A 学校数	B 学級数	C 児童数	D 教員数		1校当 り学級数 B/A	1校当 り児童数 C/A	1学級当 り児童数 C/B	教員1人当 り児童数 C/D	女性の教員 の割合 a/D
				(本務者)	a うち 女性の教員数					
平成26	381	5,145	115,529	7,452	4,269	13.5	303.2	22.5	15.5	57.3
27	378	5,100	113,486	7,410	4,257	13.5	300.2	22.3	15.3	57.4
28	374	5,048	111,050	7,322	4,206	13.5	296.9	22.0	15.2	57.4
29	372	5,024	109,385	7,263	4,187	13.5	294.0	21.8	15.1	57.6
30	370	5,043	108,014	7,272	4,197	13.6	291.9	21.4	14.9	57.7
令和元	371	5,021	105,871	7,260	4,206	13.5	285.4	21.1	14.6	57.9
増減数	1	△22	△2,143	△12	9	△0.1	△6.5	△0.3	△0.3	0.2

表3 小学校の学級数別学校数等の推移（平成26年度～令和元年度）

区 分	学 級 数 別 学 校 数								複式学級 のある 学校数	特別支援 学級のある 学校数	へき地等 指 定 学 校 数 (公立)
	実 数				構 成 比						
	11学級 以下	12～18 学級 (標準規模校)	19学級 以上		11学級 以下	12～18 学級 (標準規模校)	19学級 以上				
平成26	381	179	112	90	100.0	46.2	30.2	23.6	8	332	35
27	378	176	114	88	100.0	47.0	29.4	23.6	6	327	34
28	374	175	111	88	100.0	46.6	30.2	23.3	9	325	33
29	372	177	108	87	100.0	46.8	29.7	23.4	10	326	30
30	370	177	109	84	100.0	47.8	29.5	22.7	12	329	30
元	371	181	105	85	100.0	48.8	28.3	22.9	7	325	30
増減数	1	4	△4	1	-	1.0	△1.2	0.2	△5	△4	-

(注) 「複式学級のある学校数」には「複式学級のみ」の学校数を、「特別支援学級のある学校数」には「特別支援学級のみ」の学校数を含みません。

表4 小学校の収容人員別学級数の推移（平成26年度～令和元年度）

	総 数	12人 以下	13人～ 20人	21人～ 25人	26人～ 30人	31人～ 35人	36人～ 40人	41人～ 45人	46人 以上
平成26	5,145	1,137	513	783	1,511	1,160	37	4	-
27	5,100	1,156	512	797	1,495	1,103	36	1	-
28	5,048	1,191	522	757	1,492	1,057	28	1	-
29	5,024	1,232	542	728	1,457	1,027	38	-	-
30	5,043	1,294	539	745	1,467	957	41	-	-
令和元	5,021	1,328	574	765	1,451	868	35	-	-
構成比(%)	100.0	26.4	11.4	15.2	28.9	17.3	0.7	-	-
増減数	△22	34	35	20	△16	△89	△6	-	-

(3) 中学校

ア 学校数 (図2、表5・6、統計表第1・17～20表)

中学校数は196校(国立2校、公立187校、私立7校)で、前年度と同数でした。

学級数別にみると、学校教育法施行規則第79条による標準規模校(12～18学級)は57校(総数に占める割合は29.1%)、標準を下回る学校は105校(同53.6%)、標準を上回る学校は34校(同17.3%)となっています。

学級編制方式別にみると、複式学級のある学校数は4校で、前年度より1校増加しました。また、特別支援学級のある学校数は166校で、前年度より1校増加しました。

1校当たりの学級数は11.8学級で、前年度と同ポイントでした。また、1校当たりの生徒数は285.8人で、前年度より4.0人減少しました。

イ 学級数 (表5・7、統計表第1・21・22表)

学級数は2,303学級で、前年度より11学級減少しました。

学級編制方式別にみると、単式学級が1,814学級(総数に占める割合は78.8%)、複式学級が5学級(同0.2%)、特別支援学級が484学級(同21.0%)となっています。

また、収容人員別にみると、「31人～35人」の学級が863学級で最も多く、次いで「26人～30人」の学級が614学級、「12人以下」の学級が553学級などとなっています。

ウ 生徒数 (図2、表5、統計表第1・23・24表)

生徒数は56,013人(男子28,727人、女子27,286人)で、前年度より787人減少しました。また、1学級当たりの生徒数は24.3人で、前年度より0.2人減少しました。

エ 教員数(本務者) (表5、統計表第1・29表)

教員数(本務者)は4,690人で、前年度より12人増加しました。

このうち、女性教員数は1,750人で前年度より19人増加し、教員数(本務者)に占める女性教員の割合は37.3%で前年度より0.3ポイント上昇しました。

また、教員(本務者)1人当たりの生徒数は11.9人で、前年度より0.2人減少しました。

図2 中学校の学校数及び生徒数の推移(平成27年度～令和元年度)

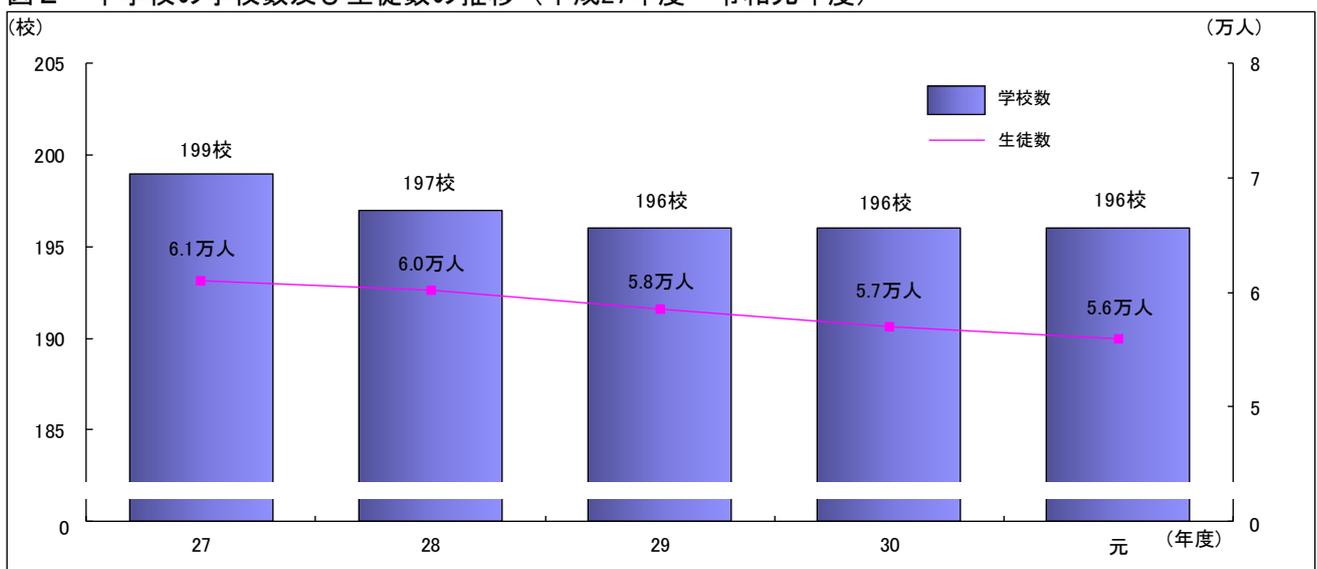


表5 中学校の学校数、学級数、生徒数及び教員数（本務者）の推移（平成26年度～令和元年度）

年 度	A	B	C	D	aのうち 女性教員数	1校当た	1校当た	1学級当た	教員1人当	女性教員
	学校数	学級数	生徒数	教員数 (本務者)		り学級数 B/A	り生徒数 C/A	り生徒数 C/B	たり生徒数 C/D	の割合 a/D
平成26	200	2,429	62,094	4,900	1,733	12.1	310.5	25.6	12.7	35.4
27	199	2,430	61,305	4,907	1,761	12.2	308.1	25.2	12.5	35.9
28	197	2,395	60,144	4,834	1,754	12.2	305.3	25.1	12.4	36.3
29	196	2,358	58,490	4,757	1,745	12.0	298.4	24.8	12.3	36.7
30	196	2,314	56,800	4,678	1,731	11.8	289.8	24.5	12.1	37.0
令和元	196	2,303	56,013	4,690	1,750	11.8	285.8	24.3	11.9	37.3
増減数	-	△11	△787	12	19	0.0	△4.0	△0.2	△0.2	0.3

表6 中学校の学級数別学校数等の推移（平成26年度～令和元年度）

区 分	学 級 数 別 学 校 数								複式学級 のある 学校数	特別支援 学級のある 学校数	へき地等 指 定 学 校 数 (公立)
	実 数				構 成 比						
	11学級 以下	12～18 学級 (標準規模校)	19学級 以上		11学級 以下	12～18 学級 (標準規模校)	19学級 以上				
平成26	200	100	62	38	100.0	50.0	31.0	19.0	2	168	20
27	199	99	66	34	100.0	49.7	33.2	17.1	2	170	20
28	197	97	65	35	100.0	49.2	33.0	17.8	2	169	20
29	196	98	64	34	100.0	50.0	32.7	17.3	3	166	19
30	196	98	65	33	100.0	50.0	33.2	16.8	3	165	19
令和元	196	105	57	34	100.0	53.6	29.1	17.3	4	166	19
増減数	-	7	△8	1	-	3.6	△4.1	0.5	1	1	-

(注) 「複式学級のある学校数」には「複式学級のみ」の学校数を、「特別支援学級のある学校数」には「特別支援学級のみ」の学校数を含みません。

表7 中学校の収容人員別学級数の推移（平成26年度～令和元年度）

年 度	総 数	12人 以下	13人～ 20人	21人～ 25人	26人～ 30人	31人～ 35人	36人～ 40人	41人～ 45人	46人 以上
平成26	2,429	482	65	110	638	1,044	80	10	-
27	2,430	509	60	112	655	1,003	82	9	-
28	2,395	519	51	124	614	1,000	72	15	-
29	2,358	522	58	126	649	925	62	16	-
30	2,314	530	58	125	670	863	58	10	-
令和元	2,303	553	55	136	614	863	72	10	-
構成比(%)	100.0	24.0	2.4	5.9	26.7	37.5	3.1	0.4	-
増減数	△11	23	△3	11	△56	-	14	-	-

(4) 義務教育学校

ア 学校数（表 8、統計表第 1 表）

学校数は 2 校（公立 2 校）で、前年度と同数でした。

イ 生徒数（表 8、統計表第 1 表）

生徒数は 582 人（男子 304 人、女子 278 人）で、前年度より 41 人減少しました。

ウ 教員数（本務者）（表 8、統計表第 1 表）

教員数（本務者）は 64 人で、前年度より 2 人減少しました。

表 8 義務教育学校の学校数、学級数、児童生徒数及び教員数（本務者）の推移（平成 28 年度～令和元年度）

年 度	学校数	学級数	児童生徒数										教員数 (本務者)	うち 女性の教員数	職員数 (本務者)
				1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年	6 学年	7 学年	8 学年	9 学年			
	校	学級	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
平成 28	1	28	579	57	57	62	74	51	53	77	77	71	45	24	30
29	2	41	650	54	70	63	71	84	62	64	89	93	68	35	39
30	2	40	623	66	53	71	64	72	84	61	64	88	66	36	36
令和元	2	38	582	45	65	51	71	65	73	84	62	66	64	31	33
増減数	-	△2	△41	△21	12	△20	7	△7	△11	23	△2	△22	△2	△5	△3

(5) 高等学校（全日制課程・定時制課程）

ア 学校数（表 9・10、統計表第 1・33・35・36・44 表）

高等学校数は 100 校（公立 83 校、私立 17 校）で、前年度と同数でした。

課程別にみると、全日制課程のみを置く学校が 82 校、定時制課程のみを置く学校が 4 校、全日制及び定時制の両課程を併置している学校が 14 校となっています。

また、学科別にみると、1つの学科のみを置く単独校が 68 校、2以上の学科を置く総合校が 32 校となっています。

イ 学科数（表 11、統計表第 39 表）

学科数は 143 学科で、課程別にみると、全日制課程が 123 学科、定時制課程が 10 学科、全日制及び定時制の両課程の併置が 10 学科となっています。

また、学科別にみると、普通科が 82 学科で最も多く、総数の 57.3%を占めています。

ウ 生徒数（表 9・12、統計表第 1・41・42・44 表）

生徒数は 56,070 人（男子 28,599 人、女子 27,471 人）で、前年度より 1,154 人減少しました。

学校の設置者別にみると、公立が 45,583 人（全日制 43,805 人、定時制 1,778 人）で前年度より 1,074 人減少し、私立が 10,487 人で前年度より 80 人減少しました。

また、課程別にみると、全日制が 54,292 人で前年度より 1,114 人、定時制が 1,778 人で前年度より 40 人減少しました。

さらに、学科別にみると、普通科が 39,466 人（総数に占める割合は 70.4%）で最も多く、次いで工業科が 4,311 人（同 7.7%）、商業科が 3,625 人（同 6.5%）、総合学科が 2,968 人（同 5.3%）などとなっています。

エ 入学状況（表 13、統計表第 43 表）

入学志願者数は延べ 28,052 人で、前年度より 1,501 人減少しました。また、入学者は 18,466 人で、前年度より 626 人減少しました。

入学者のうち他県所在の中学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者は 316 人で、前年度より 30 人増加しました。また、過年度中学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者は 13 人で、前年度より 16 人減少しました。

オ 教員数（本務者）（表 9、統計表第 1・44・45 表）

教員数（本務者）は 4,432 人で、前年度より 23 人減少しました。

このうち、女性教員数は 1,230 人で前年度より 31 人増加し、教員数（本務者）に占める女性教員の割合は 27.8%で前年度より 0.9 ポイント上昇しました。

表 9 高等学校の学校数、生徒数及び教員数（本務者）の推移（平成 26 年度～令和元年度）

区分	学校数			生徒数	課程別				教員数 (本務者)	うち	
	公立	私立	併置		全日制	公立	私立	定時制 (公立)		女性教員数	女性の割合
	校	校	校	人	人	人	人	人	人	人	%
平成26	102	87	15	59,093	57,042	46,770	10,272	2,051	4,502	1,122	24.9
27	103	87	16	58,983	57,016	46,613	10,403	1,967	4,491	1,152	25.7
28	101	85	16	58,584	56,643	46,219	10,424	1,941	4,500	1,185	26.3
29	99	83	16	58,156	56,259	45,748	10,511	1,897	4,470	1,194	26.7
30	100	83	17	57,224	55,406	44,839	10,567	1,818	4,455	1,199	26.9
令和元	100	83	17	56,070	54,292	43,805	10,487	1,778	4,432	1,230	27.8
増減数	-	-	-	△1,154	△1,114	△1,034	△80	△40	△23	31	0.9

(注) 定時制は公立のみです。

表 10 高等学校の設置者、課程及び単独総合別学校数

設置者	総数	独立校		併置校	単 独 校					総 合 校							
		全日制	定時制		普通	農業	工業	商業	総合	普通と職業1	普通と職業2以上	職業2以上	普通と総合	普通と職業2以上と総合	職業2以上と総合		
総 数	100	82	4	14	68	53	5	4	2	4	32	23	5	2	1	-	1
公 立	83	65	4	14	56	41	5	4	2	4	27	20	3	2	1	-	1
私 立	17	17	-	-	12	12	-	-	-	-	5	3	2	-	-	-	-

表 11 高等学校の設置者、課程及び学科別学科数

設置者	総 数	全日制	定時制	全 定 併 置	普通	農業	工業	商業	家庭	情報	福祉	その他	総合
総 数	143	123	10	10	82	9	11	11	4	1	3	16	6
公 立	118	98	10	10	65	9	11	10	3	-	1	13	6
私 立	25	25	-	-	17	-	-	1	1	1	2	3	-

表 12 高等学校の学科別生徒数の推移（平成 26 年度～令和元年度）

区 分	総 数	普 通	農 業	工 業	商 業	家 庭	情 報	福 祉	そ の 他	総 合
平成26	59,093	41,997	3,041	4,523	3,899	663	39	102	1,832	2,997
27	58,983	42,036	2,986	4,389	3,860	660	52	94	1,826	3,080
28	58,584	41,819	2,970	4,316	3,817	636	49	91	1,850	3,036
29	58,156	41,418	2,912	4,343	3,798	644	54	83	1,880	3,024
30	57,224	40,496	3,076	4,366	3,668	628	59	78	2,078	2,775
令和元	56,070	39,466	2,817	4,311	3,625	643	62	71	2,107	2,968
構成比 (%)	100.0	70.4	5.0	7.7	6.5	1.1	0.1	0.1	3.8	5.3
増減数	△1,154	△1,030	△259	△55	△43	15	3	△7	29	193

表 13 高等学校の入学状況の推移（平成 26 年度～令和元年度）

区 分	入学定員	入学志願者	入学者	うち他県所在の中学校卒業 卒業者及び中等教育学 校前期課程修了者	うち過年度中学校卒業 者及び中等教育学校前 期課程修了者
平成26	21,165	29,317	20,120	188	49
27	20,850	29,637	19,932	210	48
28	20,455	29,691	19,653	273	58
29	20,633	30,066	19,623	261	49
30	20,205	29,553	19,092	286	29
令和元	19,340	28,052	18,466	316	13
増減数	△865	△1,501	△626	30	△16

(6) 高等学校（通信制課程）（表9-2、統計表第1・51～54表）

ア 学校数

学校数は10校（公立2校、私立8校）で、前年度と同数でした。

イ 生徒数

生徒数は4,347人（男子2,362人、女子1,985人）で、前年度より21人減少しました。

ウ 教員数（本務者）

教員数（本務者）は140人で、前年度より3人増加しました。

表9-2 高等学校（通信制課程）の学校数、生徒数及び職員数（本務者）の推移（平成26年度～令和元年度）

区 分	学校数			生徒数			教員数 (本務者)	うち 女性教員数	女性教員 の割合
	公立	私立	私立	公立	私立	私立			
平成26	校	校	校	人	人	人	人	人	%
	9	2	7	4,159	2,306	1,853	112	42	37.5
27	8	2	6	4,005	2,119	1,886	134	61	45.5
28	8	2	6	3,917	1,962	1,955	121	52	43.0
29	10	2	8	4,306	1,808	2,498	139	59	42.4
30	10	2	8	4,368	1,742	2,626	137	54	39.4
令和元	10	2	8	4,347	1,585	2,762	140	52	37.1
増減数	-	-	-	△21	△157	136	3	△2	△2.3

(注) 生徒数には「他校の定時制課程からの併修者」、「他校の通信制課程からの併修者」及び「特科生」は含まれていません。

(7) 中等教育学校（表14、統計表第1表）

ア 学校数

学校数は1校（私立1校）で、前年度と同数でした。

イ 生徒数

生徒数は前期課程が251人で、前年度より5人増加、後期課程が238人で、前年度より1人減少しました。

ウ 教員数（本務者）

教員数（本務者）は38人で、前年度と同数でした。

表14 中等教育学校の学校数、学級数、生徒数及び教員数（本務者）の推移（平成26年度～令和元年度）

年 度	学校数	学級数	生徒数		教員数 (本務者)	うち 女性教員数	職員数 (本務者)
			前期課程	後期課程			
平成26	校	学級	人	人	人	人	人
	1	6	256	160	31	10	6
27	1	6	251	240	33	8	6
28	1	6	246	239	35	4	5
29	1	6	240	240	36	5	4
30	1	6	246	239	38	5	6
令和元	1	6	251	238	38	6	5
増減数	-	-	5	△1	-	1	△1

(注) 学級数は前期課程のみの数値を計上しています。

(8) 特別支援学校（表 15、統計表第 1・55～62 表）

ア 学校数

学校数は 20 校（国立 1 校、公立 19 校）で、前年度と同数でした。

イ 在学者数

在学者数は 2,540 人で、前年度より 12 人増加しました。

ウ 教員数（本務者）

教員数（本務者）は 1,673 人で、前年度より 50 人増加しました。

表 15 特別支援学校の学校数、在学者数及び教員数（本務者）の推移（平成 26 年度～令和元年度）

区 分	特 別 支 援 学 校		
	学校数	在学者数	教員数 (本務者)
	校	人	人
平成26	20	2,498	1,499
27	20	2,492	1,507
28	20	2,514	1,556
29	20	2,549	1,588
30	20	2,528	1,623
令和元	20	2,540	1,673
増減数	-	12	50

(9) 幼稚園（表 16、統計表第 1・63～70 表）

ア 園数

幼稚園数は 95 園（国立 1 園、公立 8 園、私立 86 園）で、前年度より 1 園減少しました。

イ 在園者数

在園者数は 8,913 人（男子 4,474 人、女子 4,439 人）で、前年度より 376 人減少しました。

これを年齢別にみると、3 歳児が 2,915 人で前年度より 164 人減少、4 歳児が 3,007 人で前年度より 34 人減少、5 歳児が 2,991 人で前年度より 178 人減少しました。

また、本年度の小学校及び義務教育学校第 1 学年児童数（16,695 人）に対する本年 3 月の幼稚園修了者数（3,172 人）の比率は 19.0% で、前年度と同ポイントでした。

ウ 教員数（本務者）

教員数（本務者）は 803 人で、前年度より 15 人減少しました。

また、教員（本務者）1 人当たりの在園者数は 11.1 人で、前年度より 0.3 人減少しました。

表 16 幼稚園の園数、在園者数、修了者数及び教員数（本務者）の推移（平成 26 年度～令和元年度）

区 分	園 数	在園者数	在園者数			修了者数 (各年3月)	教員数 (本務者)	教員 1 人当 たりの在園 者数	小学校及び義務 教育学校 1 年生 に対する幼稚園 修了者の比率
			3 歳児	4 歳児	5 歳児				
	園	人	人	人	人	人	人	人	%
平成26	119	12,681	4,065	4,298	4,318	4,480	1,017	12.5	24.0
27	104	10,477	3,362	3,468	3,647	4,360	862	12.2	23.8
28	100	9,889	3,192	3,321	3,376	3,650	826	12.0	20.8
29	95	9,475	3,045	3,180	3,250	3,375	792	12.0	19.2
30	96	9,289	3,079	3,041	3,169	3,285	818	11.4	19.0
令和元	95	8,913	2,915	3,007	2,991	3,172	803	11.1	19.0
増減数	△1	△376	△164	△34	△178	△113	△15	△0.3	-

(10) 幼保連携型認定こども園（表 17、統計表第 1・71～77 表）

ア 園数

幼保連携型認定こども園数は 40 園（公立 3 園、私立 37 園）で、前年度より 6 園増加しました。

イ 在園者数

在園者数は 5,298 人（男子 2,719 人、女子 2,579 人）で、前年度より 764 人増加しました。

これを年齢別にみると、0 歳児が 94 人で前年度より 19 人増加、1 歳児が 479 人で前年度より 94 人増加、2 歳児が 704 人で前年度より 164 人増加、3 歳児が 1,318 人で前年度より 87 人増加、4 歳児が 1,385 人で前年度より 217 人増加、5 歳児が 1,318 人で前年度より 183 人増加しました。

ウ 教育・保育職員数（本務者）

教育・保育職員数（本務者）は 831 人で、前年度より 173 人増加しました。

また、教育・保育職員数（本務者）1 人当たりの在園者数は 6.4 人で、前年度より 0.5 人減少しました。

表 17 幼保連携型認定こども園の園数、在園者数及び教育・保育職員数（本務者）の推移（平成 27 年度～令和元年度）

年 度	園 数	在園者数	在園者数					教育・保育 職員数 (本務者)	教育・保育職員 1人当たり 在園者数	
			0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児			5 歳児
	園	人	人	人	人	人	人	人	人	
平成 27	16	2,466	28	171	261	693	666	647	302	8.2
28	26	3,365	43	278	406	898	878	862	436	7.7
29	31	4,048	67	326	521	1,084	1,023	1,027	530	7.6
30	34	4,534	75	385	540	1,231	1,168	1,135	658	6.9
令和元	40	5,298	94	479	704	1,318	1,385	1,318	831	6.4
増減数	6	764	19	94	164	87	217	183	173	△0.5

(11) 専修学校

ア 学校数 (表 18、統計表第 1・80 表)

専修学校数は 60 校 (公立 7 校、私立 53 校) で、前年度より 1 校減少しました。

イ 学科数 (表 18、統計表第 78 表)

学科数は 139 学科で、前年度より 2 学科減少しました。

内訳を見ると、「文化・教養関係」が 29 学科 (総数に占める割合は 20.9%) で最も多く、次いで「医療関係」が 27 学科 (同 19.4%)、「商業実務関係」が 24 学科 (同 17.3%) などとなっています。

ウ 生徒数 (表 18、統計表第 1・79・80 表)

生徒数は 6,515 人 (男子 2,753 人、女子 3,762 人) で、前年度より 63 人減少しました。

設置者別にみると、公立が 660 人 (男子 171 人、女子 489 人)、私立が 5,855 人 (男子 2,582 人、女子 3,273 人) となっています。

また、課程別にみると、高等課程が 248 人で前年度より 7 人増加、専門課程は 6,230 人で前年度より 71 人減少、一般課程は 37 人で前年度より 1 人増加しました。

エ 入学者数 (春期) 及び卒業生数 (前年度間) (表 18、統計表第 81 表)

入学者数 (春期) は 3,031 人で前年度より 43 人増加し、卒業生数 (平成 30 年度間) は 2,829 人で前年度より 76 人増加しました。

オ 教員数 (本務者) (表 18、統計表第 1・80 表)

教員数 (本務者) は 553 人で、前年度より 8 人増加しました。

表 18 専修学校の学校数、学科数、生徒数、入学者数、卒業生数及び教員数(本務者)の推移 (平成 26 年度～令和元年度)

区 分	学校数	学科数	生 徒 数				入学者数 (春 期)	卒業生数 (前年度間)	教員数 (本務者)
			総 数	高等課程	専門課程	一般課程			
平成26	63	128	6,786	256	6,471	59	3,058	2,788	577
27	62	128	6,702	258	6,377	67	3,108	2,932	574
28	61	127	6,642	264	6,309	69	2,904	2,758	571
29	61	137	6,599	247	6,288	64	3,024	2,886	552
30	61	141	6,578	241	6,301	36	2,988	2,753	545
令和元	60	139	6,515	248	6,230	37	3,031	2,829	553
増減数	△1	△2	△63	7	△71	1	43	76	8

(12) 各種学校

ア 学校数 (表 19、統計表第 1・85 表)

各種学校数は 20 校 (私立 20 校) で、前年度より 2 校減少しました。

イ 課程数 (第 19、統計表第 84 表)

課程数は 33 課程で、前年度より 2 課程減少しました。

課程別にみると、「商業実務関係」が 22 課程 (総数に占める割合は 66.7%)、次いで「その他 (予備校等)」が 6 課程 (同 18.2%)、「医療関係」が 3 課程 (同 9.1%) 「家政関係」が 2 課程 (同 6.1%) などとなっています。

ウ 生徒数 (表 19、統計表第 1・84・85 表)

生徒数は 1,620 人 (男子 1,029 人、女子 591 人) で、前年度より 126 人減少しました。

課程別にみると、「その他 (予備校等)」が 1,065 人、「商業実務関係」が 412 人、「医療関係」が 123 人、「家政関係」が 20 人などとなっています。

エ 入学者数及び卒業生数 (前年度間) (表 19・統計表第 84 表)

入学者数 (平成31年 4 月 1 日～令和元年 5 月 1 日までに入学した者) は 1,301 人で前年度より 79 人減少し、卒業生数 (平成30年度間) は 1,575 人で前年度より 56 人減少しました。

オ 教員数 (本務者) (表 19、統計表第 1・85 表)

教員数 (本務者) は 115 人で、前年度より 7 人減少しました。

表 19 各種学校の学校数、課程数、生徒数、入学者数、卒業生数及び教員数(本務者)の推移 (平成 26 年度～令和元年度)

区 分	学校数	課程数	生徒数	入学者数	卒業生数 (前年度間)	教員数 (本務者)
	校	課程	人	人	人	人
平成26	25	27	1,938	1,597	1,990	127
27	24	25	1,776	1,498	1,672	123
28	22	24	1,718	1,459	1,581	123
29	22	31	1,852	1,587	1,545	119
30	22	35	1,746	1,380	1,631	122
令和元	20	33	1,620	1,301	1,575	115
増減数	△2	△2	△126	△79	△56	△7

2 卒業後の状況調査

(1) 中学校卒業生

ア 卒業者数（表 20、統計表第 89 表）

平成31年3月の中学校卒業生数は19,462人（男子9,895人、女子9,567人）で、前年より608人減少しました。

イ 進学・入学状況（表 20、統計表第 89 表）

卒業生数を進路別にみると、「高等学校等進学者」が19,268人（男子9,790人、女子9,478人）で、前年より613人減少しました。進学率は99.0%（男子98.9%、女子99.1%）で、前年と同ポイントでした。男女別にみると、男子は前年より0.2ポイント上昇し、女子は前年より0.3ポイント低下しました。

「専修学校（高等課程）進学者」は40人（男子16人、女子24人）で前年より8人増加し、「専修学校（一般課程）等入学者」は12人（男子3人、女子9人）で前年より7人増加しました。

「公共職業能力開発施設等入学者」は0人で、前年と同数でした。

ウ 就職状況（表 20、統計表第 89・93 表）

「就職者等総数」は26人（男子19人、女子7人）で、前年より1人増加しました。また、就職率は0.1%（男子0.2%、女子0.1%）で、前年と同ポイントでした。男女別にみると、男子は前年と同ポイントで、女子は前年より0.1ポイント上昇しました。

就職者（有期雇用労働者（雇用契約期間が1か月以上の者）、臨時労働者を除く）を産業別にみると、第1次産業が0人、第2次産業が12人、第3次産業が10人、左記以外・不詳が0人となっています。

また、就職先を県内・県外別にみると、県内就職者は21人、県外就職者は1人となっています。

表 20 中学校の進路別卒業生数(各年3月)の推移(平成26年～平成31年)

区分	卒業生数	A 高等学校等進学者	B 専修学校(高等課程)進学者	C 専修学校(一般課程)等入学者	D 公共職業能力開発施設等入学者	E 就職者等			左記以外の者	不詳・死亡の者	左記「A」、「B」、「C」、「D」のうち就職している者(再掲)	左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)	就職者総数
						自営業主等	無期雇用労働者	有期雇用労働者					
平成26	21,217	20,928	42	6	2	...	45	...	190	4	45
27	20,902	20,658	43	5	1	...	34	...	159	2	35
28	20,512	20,318	36	12	2	...	21	...	123	-	23
29	20,598	20,409	26	6	3	...	23	...	127	4	24
30	20,070	19,881	32	5	-	4	13	2	3	127	3	3	25
31	19,462	19,268	40	12	-	8	11	2	4	115	2	1	26
増減数	△ 608	△ 613	8	7	-	4	△ 2	-	1	△ 12	△ 1	△ 2	1

区分	卒業生数	A 高等学校等進学者	B 専修学校(高等課程)進学者	C 専修学校(一般課程)等入学者	D 公共職業能力開発施設等入学者	E 就職者等			左記以外の者	不詳・死亡の者	左記「A」、「B」、「C」、「D」のうち就職している者(再掲)	左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)	卒業生に占める就職者の割合(%)
						自営業主等	無期雇用労働者	有期雇用労働者					
平成26	100.0	98.6	0.2	0.0	0.0	...	0.2	...	0.9	0.0	0.2
27	100.0	98.8	0.2	0.0	0.0	...	0.2	...	0.8	0.0	0.2
28	100.0	99.1	0.2	0.1	0.0	...	0.1	...	0.6	-	0.1
29	100.0	99.1	0.1	0.0	0.0	...	0.1	...	0.6	0.0	0.1
30	100.0	99.1	0.2	0.0	-	0.0	0.1	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.1
31	100.0	99.0	0.2	0.1	-	0.0	0.1	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.1
増減数	-	△ 0.1	0.0	0.1	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

- (注) 1 「就職者総数」とは、「就職者等」に「左記A, B, C, Dのうち就職している者(再掲)」を加えた数である。
 2 「高等学校等進学者」とは、高等学校・中等教育学校後期課程・特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校へ進んだ者である。また、進学しかつ就職した者を含む。
 3 「専修学校(一般課程)等入学者」とは、専修学校(一般課程)及び各種学校へ入学した者である。
 4 「就職者等」とは、「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「有期雇用労働者(雇用契約期間が1か月以上の者)」、「臨時労働者」を加えたものである。
 5 「就職者等」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営む者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。
 6 平成29年度以前の「(E)就職者等」は、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず、短時間勤務の者を含まない。また、「卒業生に占める就職者の割合」とは、卒業生のうち「就職者総数」の占める比率をいう。
 7 平成30年度の「卒業生に占める就職者の割合」とは、卒業生のうち「就職者等(左記A～Dを除く)」の「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「左記A, B, C, Dのうち就職している者(再掲)」、「左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める比率をいう。
 8 「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である。(外国の高等学校に入学した者、家事手伝いなど)

(2) 義務教育学校卒業者

ア 卒業者数

平成31年3月の義務教育学校卒業者数は88人（男子51人、女子37人）でした。

イ 進学・入学状況

卒業者数を進路別にみると、「高等学校等進学者」が85人で、「専修学校（高等課程）進学者」は3人でした。

(3) 高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業生

ア 卒業生数（表 21・22、統計表第 94～96 表）

平成31年3月の高等学校卒業生数は18,461人（男子9,440人、女子9,021人）で、前年より388人減少しました。

これを学校の設置者別にみると、公立が15,149人（男子7,920人、女子7,229人）、私立が3,312人（男子1,520人、女子1,792人）となっています。

イ 進学・入学状況

(7) 大学等進学者（表 21・22、図 3・4、統計表第 94～96 表）

卒業生数について進路別にみると、「大学等進学者」が8,779人で、前年より184人減少しました。進学率は47.6%で、前年と同ポイントでした。全国平均（54.7%）に対しては、7.1ポイント下回っています。

男女別にみると、男子が4,008人で前年より116人減少し、女子が4,771人で前年より68人減少しました。進学率は男子が42.5%で前年より0.2ポイント低下し、女子が52.9%で前年より0.3ポイント上昇しました。

(イ) 大学（学部）進学者（表 21・22、図 3、統計表第 96・97 表）

「大学等進学者」のうち「大学（学部）進学者」は7,380人で、前年より30人減少しました。進学率は40.0%で、前年より0.7ポイント上昇しました。全国平均（49.8%）に対しては、9.8ポイント下回っています。

男女別にみると、男子が3,842人で前年より88人減少し、女子が3,538人で前年より58人増加しました。進学率は、男子が40.7%で前年と同ポイントで、女子が39.2%で前年より1.4ポイント上昇しました。

(ウ) 短期大学（本科）進学者（表 21・22、図 3、統計表第 96・97 表）

「大学等進学者」のうち「短期大学（本科）進学者」は1,394人で、前年より152人減少しました。進学率は7.6%で、前年より0.6ポイント低下しました。全国平均（4.4%）に対しては、3.2ポイント上回っています。

男女別にみると、男子が163人で前年より29人減少し、女子が1,231人で前年より123人減少しました。進学率は、男子が1.7%で前年より0.3ポイント低下し、女子が13.6%で前年より1.1ポイント低下しました。

(エ) 専修学校（専門課程）進学者（表 21・22、図 4、統計表第 94・95・98 表）

「専修学校（専門課程）進学者」は4,056人（男子1,777人、女子2,279人）で、前年より36人増加しました。進学率は22.0%（男子18.8%、女子25.3%）で、前年より0.7ポイント上昇しました。

(オ) 専修学校（一般課程）等入学者（表 21・22、図 4、統計表第 94・95・98 表）

「専修学校（一般課程）等入学者」は1,119人（男子814人、女子305人）で、前年より151人減少しました。

(カ) 公共職業能力開発施設等入学者（表 21・22、図 4、統計表第 94・95・98 表）

「公共職業能力開発施設等入学者」は192人（男子173人、女子19人）で、前年より26人減少しました。

表 21 高等学校の進路別卒業生数(各年3月)の推移(平成26年~31年)

区 分		平成26年	27	28	29	30	31	増減数
実 数 (人)	卒業生総数 A	18,887	18,887	18,907	18,898	18,849	18,461	△388
	大学等進学者 (再掲)うち大学(学部)進学者	9,034	9,081	9,245	9,094	8,963	8,779	△184
	うち短大(本科)進学者	7,279	7,352	7,565	7,341	7,410	7,380	△30
	専修学校(専門課程)進学者	1,736	1,713	1,673	1,743	1,546	1,394	△152
	専修学校(一般課程)等入学者	4,224	4,197	4,039	3,944	4,020	4,056	36
	公共職業能力開発施設等入学者	1,260	1,190	1,189	1,389	1,270	1,119	△151
	就職者	74	69	89	198	218	192	△26
	一時的な仕事に就いた者	3,446	3,483	3,468	3,503	3,545	3,501	△44
	上記以外の者	91	92	78	69	86	50	△36
	不詳・死亡の者	746	772	798	701	740	762	22
		12	3	1	-	7	2	△5
構 成 比 (%)	卒業生総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	大学等進学者 (再掲)うち大学(学部)進学者	47.8	48.1	48.9	48.1	47.6	47.6	-
	うち短大(本科)進学者	38.5	38.9	40.0	38.8	39.3	40.0	0.7
	専修学校(専門課程)進学者	9.2	9.1	8.8	9.2	8.2	7.6	△0.6
	専修学校(一般課程)等入学者	22.4	22.2	21.4	20.9	21.3	22.0	0.7
	公共職業能力開発施設等入学者	6.7	6.3	6.3	7.3	6.7	6.1	△0.6
	就職者	0.4	0.4	0.5	1.0	1.2	1.0	△0.2
	一時的な仕事に就いた者	18.2	18.4	18.3	18.5	18.8	19.0	0.2
	上記以外の者	0.5	0.5	0.4	0.4	0.5	0.3	△0.2
	不詳・死亡の者	3.9	4.1	4.2	3.7	3.9	4.1	0.2
		0.1	0.0	0.0	-	0.0	-	
就職者総数(人) B	3,448	3,488	3,471	3,505	3,546	3,503	△43	
就職率(%) B/A	18.3	18.5	18.4	18.5	18.8	19.0	0.2	

(注1) 「就職者総数」とは、「就職者」に「大学等進学者」、「専修学校(専門課程)進学者」、「専修学校(一般課程)等入学者」及び「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者を加えた数です。

(注2) 「上記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の高等学校・大学等に入学した者及び各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者です。

表 22 進路別卒業生数及び構成比の長野県、全国比較(平成30年、31年)

区 分	平成30年				平成31年			
	実数		構成比		実数		構成比	
	全国	長野県	全国	長野県	全国	長野県	全国	長野県
卒業生総数 A	1,056,378	18,849	100.0	100.0	1,050,559	18,461	100.0	100.0
大学等進学者 (再掲)うち大学(学部)進学者	578,041	8,963	54.7	47.6	574,308	8,779	54.7	47.6
うち短大(本科)進学者	524,158	7,410	49.6	39.3	523,466	7,380	49.8	40.0
専修学校(専門課程)進学者	48,696	1,546	4.6	8.2	45,798	1,394	4.4	7.6
専修学校(一般課程)等入学者	168,782	4,020	16.0	21.3	172,059	4,056	16.4	22.0
公共職業能力開発施設等入学者	57,416	1,270	5.4	6.7	52,835	1,119	5.0	6.1
就職者	6,235	218	0.6	1.2	5,948	192	0.6	1.0
一時的な仕事に就いた者	185,780	3,545	17.6	18.8	185,173	3,501	17.6	19.0
上記以外の者	6,984	86	0.7	0.5	6,525	50	0.6	0.3
不詳・死亡の者	52,941	740	5.0	3.9	53,548	762	5.1	4.1
	199	7	0.0	0.0	163	2	0.0	0
就職者総数	186,234	3,546	17.6	18.8	185,563	3,503	17.7	19.0

(注1) 「就職者総数」とは、「就職者」に「大学等進学者」、「専修学校(専門課程)進学者」、「専修学校(一般課程)等入学者」及び「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者を加えた数です。

(注2) 「上記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の高等学校・大学等に入学した者及び各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者です。

図3 高等学校卒業生(各年3月)の男女別進学率の推移(平成27年~31年)

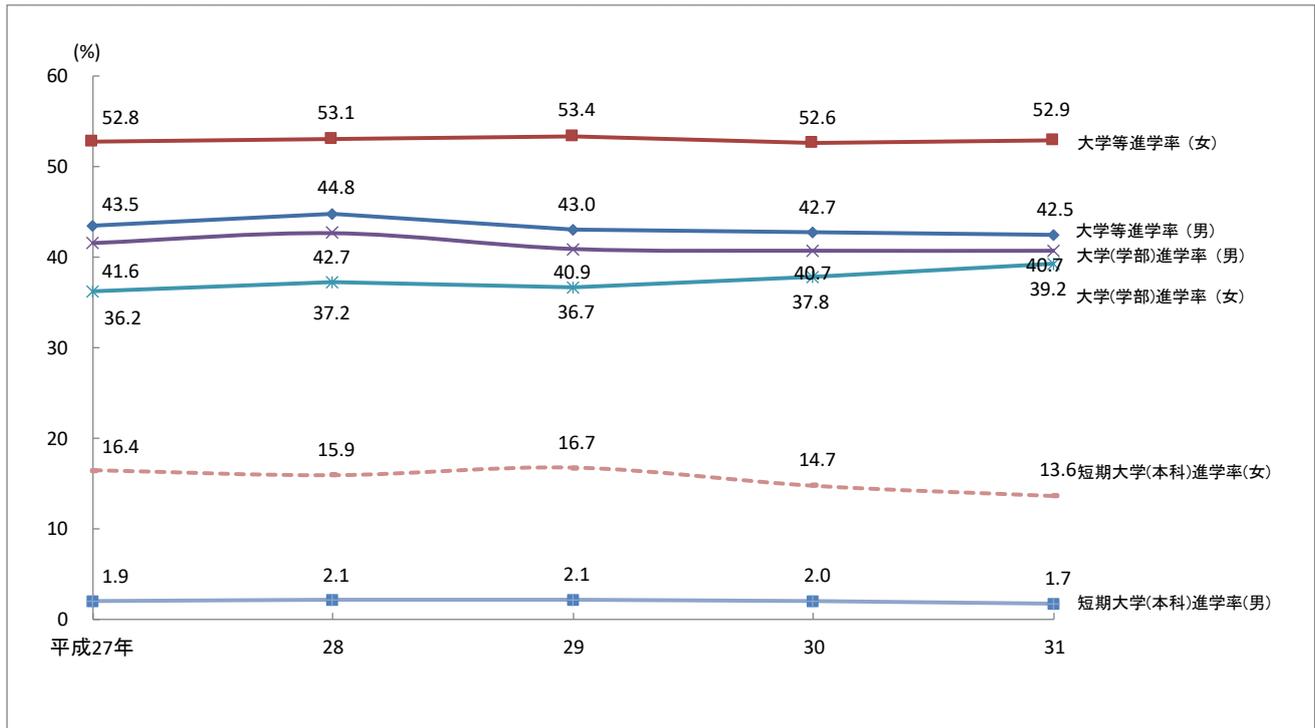
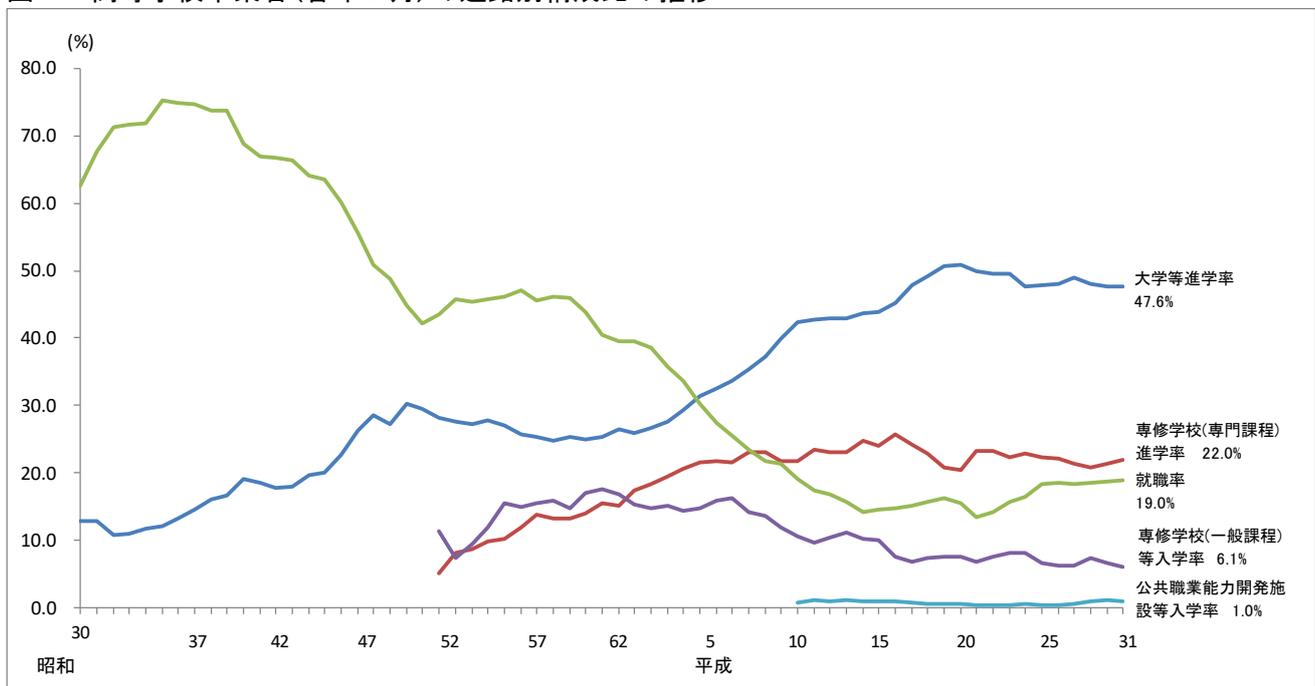


図4 高等学校卒業生(各年3月)の進路別構成比の推移



(注) 進学及び入学しかつ就職した者は、進学率及び就職率のどちらにも含まれています。

ウ 就職状況（表 21～25、図 5、統計表第 94・95・103～108 表）

就職者総数は 3,503 人で、前年より 43 人減少しました。就職率は 19.0%で、前年より 0.2 ポイント上昇しました。

男女別にみると、男子が 2,214 人で前年より 21 人増加し、女子が 1,289 人で前年より 64 人減少しました。就職率は、男子が 23.5%で前年より 0.8 ポイント上昇し、女子が 14.3%で前年より 0.4 ポイント低下しました。

また、産業別に就職先をみると、「製造業」が 1,833 人（構成比は 52.3%）で最も多く、次いで「卸売業、小売業」が 273 人（同 7.8%）、「建設業」が 268 人（同 7.7%）、「宿泊業、飲食サービス業」が 222 人（同 6.3%）などとなっています。

次に職業別にみると、「生産工程従事者」が 1,745 人（構成比は 49.8%）で最も多く、次いで「サービス職業従事者」が 451 人（同 12.9%）、「事務従事者」が 264 人（同 7.5%）、「販売従事者」が 248 人（同 7.1%）などとなっています。

就職先を長野県内・県外別にみると、県内就職者数は 3,147 人（就職者総数に占める割合は 89.8%）、県外就職者数は 356 人（同 10.2%）となっています。

また、県外就職者を都道府県別にみると、東京都が 118 人（県外就職者に占める割合は 33.1%）で最も多く、次いで愛知県が 74 人（同 20.8%）、神奈川県が 32 人（同 9.0%）などとなっています。

表 23 高等学校卒業者の産業別就職者数(各年 3 月)の推移(平成 26 年～31 年)

区分	総数	第 3 次 産 業																			左記以外のもの	
		農 業、 林 業	漁 業	砂 利、 採 石 業、 採 取 業	建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 熱 供 給・水 道 業	情 報 通 信 業	運 輸 業、 郵 便 業	卸 売 業、 小 売 業	金 融 業・ 保 険 業	物 品 賃 貸 業、 不 動 産 業	サ ー ビ ス 業	学 術 研 究、 専 門 技 術 研 究	サ ー ビ ス 業	宿 泊 業、 飲 食 業	生 活 関 連 業、 娯 楽 業	支 教 育、 学 習 援 助 業	医 療、 福 祉 社 会 事 業	複 合 事 業		な い も の
平成 26	3,448	54	-	-	320	1,539	92	14	133	269	5	4	42	288	163	-	212	42	108	153	10	
27	3,488	53	3	3	329	1,613	63	18	138	292	1	2	39	262	159	4	199	50	95	145	20	
28	3,471	28	1	1	325	1,634	80	30	159	287	6	3	33	252	135	3	186	55	85	152	16	
29	3,505	47	-	1	300	1,767	53	22	150	306	4	3	42	203	135	5	154	50	94	154	15	
30	3,546	44	2	2	273	1,892	37	18	171	285	4	8	34	200	101	4	137	75	88	151	20	
31	3,503	37	1	-	268	1,833	50	28	153	273	6	6	32	222	106	5	113	65	98	193	14	
構成比 (%)	100.0	1.1	-	-	7.7	52.3	1.4	0.8	4.4	7.8	0.2	0.2	0.9	6.3	3.0	0.1	3.2	1.9	2.8	5.5	0.4	
増減数	△43	△7	△1	△2	△5	△59	13	10	△18	△12	2	△2	△2	22	5	1	△24	△10	10	42	△6	

図 5 産業別就職者数の割合(平成 31 年)

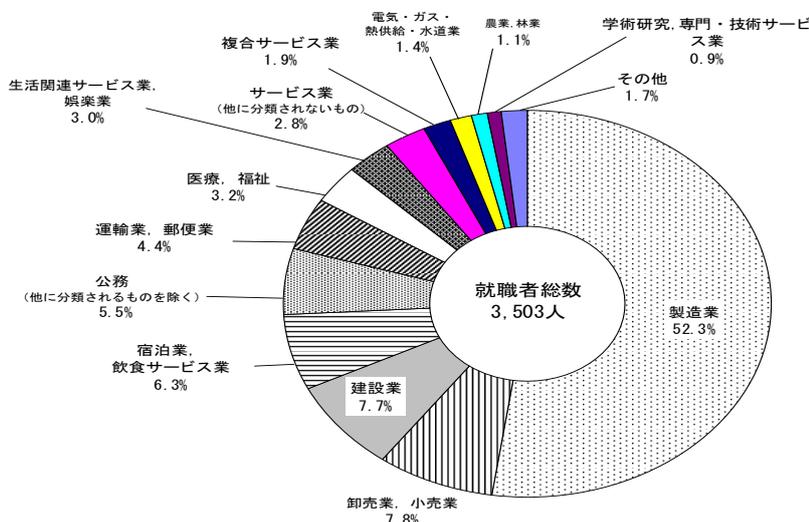


表 24 高等学校卒業者の職業別就職者数(各年3月)の推移(平成26年~31年)

(単位:人、%)

区 分	総数	農林漁業従事者											左 外 の 記 載 の も の
		専 門 的 ・ 技 術 職 従 事 者	事 務 従 事 者	販 売 従 事 者	サ ー ビ ス 職 従 事 者	保 安 業 従 事 者	農 林 業 従 事 者	漁 業 従 事 者	生 産 従 事 者	輸 送 ・ 機 械 運 転 従 事 者	建 設 ・ 採 掘 従 事 者	運 搬 ・ 清 掃 等 従 事 者	
平成26	3,448	191	199	240	707	123	87	-	1,446	94	269	48	44
27	3,488	188	195	272	612	95	76	3	1,611	81	239	72	44
28	3,471	164	235	266	577	94	63	1	1,596	75	272	77	51
29	3,505	194	229	285	491	109	62	-	1,696	86	226	61	66
30	3,546	218	268	270	441	113	67	2	1,786	74	166	93	48
31	3,503	230	264	248	451	123	52	1	1,745	79	172	76	62
構成比(%)	100.0	6.6	7.5	7.1	12.9	3.5	1.5	-	49.8	2.3	4.9	2.2	1.8
増減数	△43	12	△4	△22	10	10	△15	△1	△41	5	6	△17	14

表 25 高等学校卒業者の都道府県別就職者数(各年3月)の推移(平成26年~31年)

(単位:人、%)

区 分	総 数	都道府県別													
		県内	県外	群 馬 県	埼 玉 県	千 葉 県	東 京 都	神 奈 川 県	新 潟 県	山 梨 県	岐 阜 県	静 岡 県	愛 知 県	大 阪 府	そ の 他
平成26	3,448	3,146	302	7	23	4	96	28	2	13	9	5	81	7	27
27	3,488	3,186	302	9	8	6	119	22	6	7	13	2	67	10	33
28	3,471	3,164	307	11	15	6	111	25	8	5	13	2	65	8	38
29	3,505	3,173	332	14	23	9	118	35	2	5	12	5	74	7	28
30	3,546	3,239	307	10	21	2	124	31	6	3	10	6	59	4	31
31	3,503	3,147	356	12	31	2	118	32	16	7	12	7	74	13	32
構成比(%)	100.0	89.8	10.2	3.4	8.7	0.6	33.1	9.0	4.5	2.0	3.4	2.0	20.8	3.7	9.0
増減数	△43	△92	49	2	10	-	△6	1	10	4	2	1	15	9	1

(注) 都道府県別の構成比は、県外就職者に占める割合です。

(4) 中等教育学校前期課程修了者、後期課程卒業者

中等教育学校前期課程修了者

ア 修了者数

平成 31 年 3 月の中等教育学校前期課程修了者数は 80 人（男 42 人、女 38 人）でした。

イ 進学・入学状況

卒業生数を進路別にみると、「高等学校等進学者」が 80 人でした。

中等教育学校後期課程卒業生（表 26）

ア 卒業生数

平成 31 年 3 月の中等教育学校後期課程卒業生数は 78 人（男 41 人、女 37 人）で、前年より 1 人減少しました。

イ 進学・入学状況

卒業生数について進路別にみると、「大学等進学者」は 50 人で、前年より 6 人増加しました。「専修学校（専門課程）進学者」は 1 人で、前年より 4 人減少しました。

表 26 中等教育学校（後期課程）の進路別卒業生数（各年 3 月）の推移（平成 28～31 年度）

区 分		平成28	29	30	31	増減数
実 数 (人)	卒業生数 A	81	76	79	78	△1
	大学等進学者	65	52	44	50	6
	（再掲）うち大学（学部）進学者	63	52	42	48	6
	うち短大（本科）進学者	2	-	2	2	-
	専修学校（専門課程）進学者	1	2	5	1	△4
	専修学校（一般課程）等入学者	-	-	17	14	△3
	公共職業能力開発施設等入学者	-	-	-	1	1
	就職者	-	-	-	1	1
	一時的な仕事に就いた者	-	-	-	-	-
	上記以外の者	15	22	13	11	△2
不詳・死亡の者	-	-	-	-	-	
就職者総数（人） B	-	-	-	1	1.0	
就職率（%） B/A	-	-	-	1.3	1.3	

(注) 「就職者総数」とは、「就職者」に「大学等進学者」、「専修学校（専門課程）進学者」、「専修学校（一般課程）等入学者」及び「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者を加えた数です。